

予 算 要 求 資 料

令和5年度当初予算

支出科目款：民生費 項：児童福祉費 目：家庭児童福祉費

事業名 結婚支援事業費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

健康福祉部 子ども・女性局 子育て支援課 少子化対策係 電話番号：058-272-1111 (内3533)

E-mail：c11236@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 40,890 千円 (前年度予算額： 42,196 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	42,196	2,853	0	0	0	0	0	0	39,343
要求額	40,890	10,033	0	0	0	0	0	0	30,857
決定額									

2 要 求 内 容

(1) 要求の趣旨 (現状と課題)

・少子化の要因の一つと言われている非婚化・晩婚化傾向の解消を図るため、独身者に対する出会いの場の提供、成婚までの相談等による支援のほか、親世代の婚活支援や婚活サポーターの養成・活用、企業における結婚支援の促進等社会全体で成婚に繋がる支援が求められる。

・また、市町村が実施する結婚支援事業においては、独身者が集まりにくいなど、単独では効果的な事業実施が困難な状況にあるため、県や市町村等が連携し、継続的、広域的に結婚を支援するための仕組みを構築する必要がある。

(2) 事業内容

①結婚支援事業

県の結婚支援機能を担う「ぎふマリッジサポートセンター」を運営し、県内市町村等結婚相談所への支援や独身者に対する出会いの場の提供、成婚までの相談等による支援のほか、親世代の婚活支援や婚活サポーターの養成・活用、企業における結婚支援の促進等により、成婚数の増加を図る。

○ぎふマリッジサポートセンターの運営

【設置場所】OKBふれあい会館 第1棟2階

【開設時間】年中無休 (年末年始等を除く) 9:00~17:00

②結婚支援協議会の設置運営

県主導により、事業拡大方策及び今後の地域の取組推進に係る連携方策を議論するための協議会を設置し、県内全市町村の連携による実効性のある結婚支援事業の実施を推進する。

(3) 県負担・補助率の考え方

広域的な結婚相談支援として県実施は妥当（地域少子化対策重点推進交付金を活用予定）

(4) 類似事業の有無

無

3 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
人件費	32	プロポーザル審査委員、講師謝金
旅費	228	費用弁償、市町村・団体打ち合わせ
需用費	200	資料作成費
役務費	252	郵送料、市町村・団体
委託料	40,132	マリッジサポートセンター運営
使用料	46	市町村等研修会、結婚支援協議会会場使用料
合計	40,890	

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

第4次岐阜県少子化対策基本計画

Ⅱ 若者の結婚の希望がかなえられる環境づくり

(2) 国・他県の状況

総合的な結婚支援を行うセンターを設置する都道府県(47都道府県中、34道府県)

事業評価調査書（県単独補助金除く）

新規要求事業

継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか

結婚を希望する独身者への支援のほか、その親世代や地域の婚活支援者への支援など、総合的な結婚支援を実施することにより成婚数の増加につなげる。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前 (H26)	R3年度 実績	R4年度 目標	R5年度 目標	終期目標 (R6)	達成率
①広域ネットワークへの 参画相談所数	5	29	30	30	30	96.7%
②おみサポ・コンサポ による成婚報告数（累 計）	1	343	378	413	450	76.2%

○指標を設定することができない場合の理由

（これまでの取組内容と成果）

令和2年度	「ぎふマリッジサポートセンター」の利用しやすさを活かした女性会員増の取組みを実施するとともに、支援の対象を独身者本人だけでなく親世代や職場まで拡大し、社会全体で成婚につながる支援を行うための働きかけを行った。
令和3年度	「ぎふマリッジサポートセンター」の利用しやすさを活かした女性会員増の取組みを実施するとともに、支援の対象を独身者本人だけでなく親世代や職場まで拡大し、社会全体で成婚につながる支援を行うための働きかけを行った。
	指標① 目標：___ 実績：___ 達成率：___ %
令和4年度	令和6年度当初予算にて追加
	指標① 目標：___ 実績：___ 達成率：___ %

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

<p>・ 事業の必要性 (社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断) <small>3：増加している 2：横ばい 1：減少している 0：ほとんどない</small></p>	
(評価) 3	我が国では出生する子どもの約98%が婚姻関係にある男女の嫡出子であることから、少子化対策の観点からも結婚支援を行っていく必要がある。
<p>・ 事業の有効性 (指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか) <small>3：期待以上の成果あり 2：期待どおりの成果あり 1：期待どおりの成果が得られていない 0：ほとんど成果が得られていない</small></p>	
(評価) 3	ぎふマリッジサポートセンターの開設により、広域ネットワークへの参画市町村数及びおみサポ、コンサポによる成婚報告者数（累計）が伸びている。
<p>・ 事業の効率性 (事業の実施方法の効率化は図られているか) <small>2：上がっている 1：横ばい 0：下がっている</small></p>	
(評価) 2	相談員研修会・交流会の継続的な実施により相談所間の情報交換や連携が強化され、広域ネットワーク参画相談所の増加につながっている。 また、一体的なセンター運営により、出会いから成婚までの継続した支援を行う体制ができている。

(今後の課題)

<p>・ 事業が直面する課題や改善が必要な事項 これまでの取組みによりぎふマリッジサポートセンターの利用者や広域ネットワーク会員は増えてきているが、会員の男女比の差が大きいことと、婚活に必要なスキルが不十分な会員が多いことが課題となっている。このため、女性会員増の取組みと、男女会員に対するより多くのブラッシュアップの機会を継続して提供することにより、マッチング成立数を増やす必要がある。</p>
--

(次年度の方向性)

<p>・ 継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか より多くの独身者にお見合いの機会を提供するため、ぎふマリッジサポートセンターを中心に相談所や婚活サポーター等と連携しながら成婚数の増加につながる仕組みづくりを進める。</p>
--

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

<p>組み合わせ予定のイベント 又は事業名及び所管課</p>	【〇〇課】
<p>組み合わせる理由 や期待する効果 など</p>	